

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

MAY 16TH 2018

■ TOPICS

- 中国の李克強首相訪日の経済成果～日中間の経済貿易関係は新たな局面を迎える～

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 4 月 CPI 前年同月比+1.8% PPI 同+3.4%

【貿易・投資】

- 4 月の貿易統計 輸出は前年同月比+12.9% 輸入は同+21.5%

【金融・為替】

- 4 月の外貨準備高 前月比▲180 億米ドル
- SWIFT 3 月の人民元決済シェア 世界第 6 位に上昇

■ RMB REVIEW

- 来週は対ドルで一旦下落一服か

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

中国の李克強首相訪日の経済成果 ～日中間の経済貿易関係は新たな局面を迎える～

中国の李克強首相は2018年5月8日～11日、第7回日中韓首脳会談の出席の為日本を公式訪問し、5月9日には李克強首相と安倍総理の首脳会談が開催された。中国首相の公式訪問は、2010年5月の温家宝氏の訪日以来8年ぶりとなるもので、今回の会談では金融協力、社会保障協定、第三国での経済協力等多くの分野で両国政府の合意が実現し、日中経済貿易関係は新たな局面を迎えようとしている。

両国政府間の経済面での協力については、共同発表で主に以下の内容が確認された。

【金融協力】

- ・中国の日本に対する2,000億元(約3.4兆円)の人民元適格外国機関投資家(RQFII)(※)枠の付与
※オフショアで調達した人民元を以って中国本土の証券市場に投資を行う制度
- ・東京における人民元クリアリングバンクの設置
- ・円=元通貨スワップ協定締結のための作業の早期完了
- ・日系金融機関に対する中国債券業務ライセンスの付与及び中国市場参入について法令に基づき作業の早期推進

【社会保障協定】

- ・「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」に署名
 - －日中両国からそれぞれの相手国に派遣された企業駐在員等の年金制度二重加入問題を解決することを目的とする
 - －派遣期間が5年以内の一時派遣被用者は、原則として、派遣元国の年金制度にのみ加入

【第三国における日中民間経済協力】

- ・「日本国外務省及び経済産業省と中華人民共和国発展改革委員会及び商務部との間の第三国における日中民間経済協力に関する覚書」に署名
 - －日中ハイレベル経済対話の枠組の下に、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していく
 - －日中の民間企業間の交流の場として、幅広い企業の経営者や関係閣僚等の出席する「日中第三国市場協力フォーラム」を設立・運営
 - －これらの枠組みの下で、両国企業による第三国協力の可能性がある市場及び産業分野について逐次検討し、協力可能な具体的なプロジェクトの組成に向けて議論していく

【食品貿易】

- ・日本産コメの対中輸出拡大に向け、指定精米工場等の追加実現
- ・東日本大震災後の日本産食品に対する中国輸入制限について、共同専門家グループを設立

(出所) 日本外務省の発表を基に作成

中国人民銀行(中央銀行)は5月11日、今回の日中間金融協力に関する発表について、両国間の貿易拡大、人民元国際化の推進に資するものと評価するコメントを発表した。日本の人民元決済の利用状況について、2017年の日中貨物貿易決済に占める人民元建ての割合は約8%、日中間のクロスボーダー人民元決済額は4,509億元、日本の対中クロスボーダー人民元決済額の国別ランキングは第4位となったこと等を挙げた。今後、東京に人民元クリアリングバンクが設置されることは、企業の為替手数料の低減、両国間の貿易投資の利便性向上に繋がり、日本へのRQFII枠の付与は、日本投資家の中国株式・債券市場に対する投資ルートの拡大、中国の資本市場構造の高度化にも繋がるとしている。

日中間の貿易・投資は、2017年の日中貿易額が前年比+10.1%の3,029.8億米ドルと3年ぶりに3,000億米ドル台に回復、日本の対中直接投資額が同+5.1%の32.7億米ドルと5年ぶりに前年を上回り、足元でも堅調に推移している。李克強首相は今回の首脳会談で、日中両国は今後、省エネ・環境保護、科学技術イノベーション、ハイエンド製造、金融、シェアリング経済、医療介護等の分野を重点に協力していく必要性を表明。また、日本政府は昨年12月、中国の広域経済圏構想「一带一路」への協力を後押しする「第三国での日中民間経済協力について」と題した指針を纏め、今回これに沿って覚書を交わした。日中平和友好条約締結40周年に当たる本年は、官民を含めた両国間の経済協力が一段と進展することが期待される。

<日中間の貿易・投資の現状>

日本の対中貿易	
・2017年輸出入総額:3,029.8億米ドル/前年比+10.1% －対中輸出:1,373.2億米ドル/同+13.7% －対中輸入:1,656.5億米ドル/同+6.1% ※日本にとり中国は最大の貿易相手国、中国にとり日本は第2位の貿易相手国 ・2018年1-4月輸出入総額:1,033.1億米ドル/前年比+11.0% －対中輸出:566.1億米ドル/同+13.9% －対中輸入:467.0億米ドル/同+7.7%	
日本の対中直接投資	中国の対日直接投資
・2018年3月末までの投資累計 －金額:1,092.6億米ドル －企業数(日系):5.1万社 ・2018年1-3月の投資累計 －金額:10.7億米ドル/前年同期比+14.1% －企業数(日系):153社/前年同期比+43.0% ・投資分野 －ハイエンド製造、省エネ環境保護、現代サービスへの投資が拡大傾向 －自動車、ロボットへの投資が特に活発	・2017年末までの投資累計 －金額:34.4億米ドル －企業数(中資系):約900社 ・2018年1-3月の投資累計 －金額:1.4億米ドル ・投資分野 －製造業が中心 －金融、電気、通信、ソフトウェア、インターネット関連の分野で拡大傾向

(出所) 中国政府の発表を基に作成

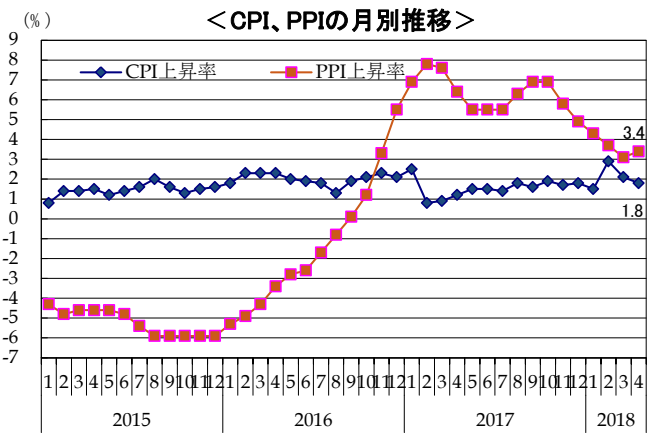
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月 CPI 前年同月比+1.8% PPI 同+3.4%

国家統計局の10日の発表によると、4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%と、前月より0.3ポイント下落した。うち、食品が前月から1.4ポイント下落して同+0.7%、非食品が前月から横並びの同+2.1%となった。豚肉価格が前月の同▲12.0%から同▲16.1%と下落幅がさらに拡大し、CPI全体を押し下げた。

4月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+3.4%と、前月より0.3ポイント上昇した。石油・天然ガス採掘業、石油・石炭・その他燃料加工業、鉄鋼精錬・圧延加工業、化学品製造業の上昇幅が前月比それぞれ8.3ポイント、1.7ポイント、1.1ポイント、1.0ポイント拡大した影響を受けたものとしている。



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

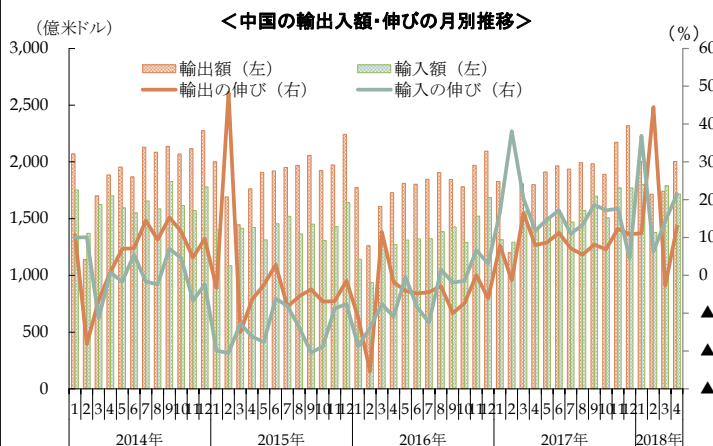
◆4月の貿易統計 輸出は前年同月比+12.9% 輸入は同+21.5%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、4月の輸出は前年同月比+12.9%(3月:同▲2.7%)の2,004.4億米ドル、輸入は同+21.5%(3月:同+14.4%)の1,716.5億米ドルと、輸出・輸入ともに大きく伸びた。貿易収支は、3月には13ヶ月ぶりの赤字となっていたが、4月は287.8億米ドルの黒字に転換した。1-4月の累計では、輸出が前年同期比+13.7%(1-3月:同+14.1%)の7,457.3億米ドル、輸入が同+19.6%(1-3月:同+18.9%)の6,689.8億米ドル、貿易収支は767.5億米ドルの黒字となった。

1-4月の対日貿易について、輸出は前年同期比+7.7%(1-3月:同+7.1%)の467.0億米ドル、輸入は同+13.9%(1-3月:同+12.7%)の566.1億米ドルと、ともに伸び幅は前月より拡大した。

また1-4月の対米貿易については、輸出が前年同期比+13.9%(1-3月:同+14.8%)の1,359.8億米ドル、輸入が同+11.6%(1-3月:同+8.9%)の555.8億米ドルと、輸出入ともに10%を超える高い伸びとなり、貿易黒字は前年同期の709.4億米ドル^(※)、1-3月の582.4億ドル^(※)から804.0億米ドル^(※)に拡大した。貿易摩擦が深刻化するなか、不均衡が一層拡大した形となっている。(※)税関総署発表の輸出入額に基づき当行が計算。

なお、1-4月の輸出を商品別(人民元建て)に見ると、電子・機械製品が前年同期比+8.7%で全体の59.1%を占め、引き続き主要輸出品目となっている。なかでも、輸出額の伸びが大きかった品目は、集積回路の前年同期比+22.3%、自動車の同+17.1%、携帯端末の同+13.5%などだった。



(出所) 税関総署の発表データを基に作成

＜2018年1-4月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)＞

国・地域	輸出総額	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比
米国	1,915.6	13.2%	1,359.8	13.9%	555.8	11.6%
日本	1,033.1	11.0%	467.0	7.7%	566.1	13.9%
韓国	984.1	15.6%	349.5	9.4%	634.6	19.3%
香港	903.1	14.2%	881.2	14.6%	21.9	1.0%
台湾	696.3	23.2%	149.6	15.8%	546.7	25.4%
ドイツ	575.1	16.4%	234.8	10.9%	340.3	20.6%
オーストラリア	477.9	7.2%	139.1	15.6%	338.8	4.0%
ベトナム	435.6	36.8%	251.2	28.2%	184.3	50.7%
マレーシア	332.5	14.5%	141.3	11.2%	191.2	17.0%
ロシア	312.0	27.3%	139.1	21.1%	172.9	32.8%

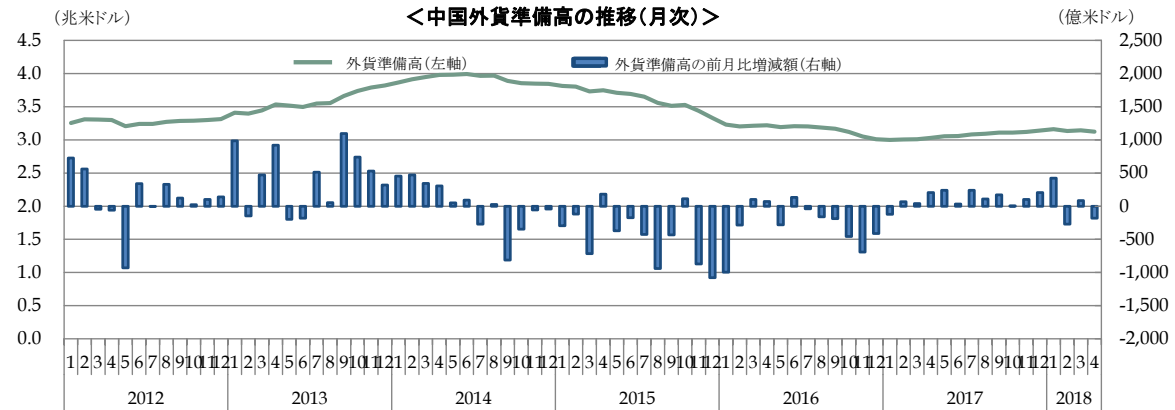
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆4月の外貨準備高 前月比▲180億米ドル

中国人民銀行の7日の発表によると、4月の外貨準備高は前月比▲180億米ドルの3兆1,249億米ドルと、2ヶ月ぶりに前月を下回った。

国家外貨管理局は、4月の外貨準備高の減少について、ドルインデックスが上昇し、米ドルに対するその他通貨の下落に伴い資産価格が下落したことなど様々な要因が背景だとしている。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆SWIFT 3月の人民元決済シェア 世界第6位に上昇

国際銀行間通信協会(SWIFT)の4月8日の発表によると、2018年3月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは、春節の影響を受けて縮小した前月の1.56%から1.62%に拡大し、順位は世界第7位から第6位に上昇した。

人民元の国際化について、足元では減速しているものの、今後「一帯一路」構想、アフリカ諸国の貿易取引、原油先物取引等における人民元利用が拡大し、国際化が進捗するとの見方を示している。

特に「一帯一路」は人民元国際化の大きな牽引役の1つになると強調している。Citi グループ、HSBC 等のグローバルバンクは「一帯一路」地域における資本市場での資金調達や通貨ヘッジ等の人民元ソリューション戦略を強化しており、HSBC は同沿線国との貿易取引が今後10年で年間2.5兆米ドルを超える規模になると見ていると伝えている。

また、現在は香港、ロンドンが人民元のクリアリングセンターの中心となっているが、先般米国でJP モルガン・チェースが人民元クリアリングバンクに指名されたことで、今後米国もトレーディングコストの低減や中国資本市場へのアクセス増加により人民元の利用が拡大し、人民元国際化の新たなプレーヤーとなるとしている。

＜通貨別取引シェアランキング＞

上段: 通貨名 / 下段: 取引シェア

順位	2014年			2015年			2016年			2017年										2018年		
	1月	1月	8月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
	38.75%	43.41%	44.82%	42.96%	40.72%	40.86%	41.80%	42.14%	40.58%	40.47%	39.83%	40.72%	39.79%	39.47%	39.30%	39.85%	38.53%	38.00%	39.45%			
2	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
	33.51%	28.75%	27.20%	29.43%	32.87%	32.00%	31.20%	31.10%	33.30%	32.89%	33.34%	32.91%	33.05%	33.98%	32.62%	35.66%	32.75%	34.29%	34.55%			
3	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP
	9.38%	8.24%	8.45%	8.66%	7.49%	7.41%	7.13%	7.31%	7.08%	7.29%	7.31%	7.05%	7.43%	7.71%	7.42%	7.07%	7.22%	7.34%	7.09%			
4	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY
	2.49%	2.79%	2.79%	3.07%	3.06%	3.30%	3.31%	3.53%	3.11%	3.16%	3.15%	3.01%	3.10%	2.92%	2.94%	2.96%	2.80%	3.29%	3.50%			
5	CAD	CNY	JPY	CNY	CAD	CAD	CAD	CAD	CAD	CAD	CNY	CNY	CNY	CAD	CHF	JPY	CNY	CNY	CHF	CAD	CAD	CNY
	1.80%	2.06%	2.76%	2.45%	1.87%	1.89%	2.00%	1.92%	1.92%	2.04%	2.00%	1.94%	1.86%	1.63%	2.62%	1.61%	1.66%	1.64%	1.70%			
6	AUD	CAD	CAD	CAD	CNY	CNY	CNY	CHF	CNY	CNY	CAD	CAD	CNY	CAD	CNY	CAD	CAD	CAD	CAD	CNY	CAD	CNY
	1.75%	1.91%	1.79%	1.74%	1.68%	1.84%	1.78%	1.60%	1.61%	1.98%	1.82%	1.75%	1.85%	1.60%	1.75%	1.57%	1.51%	1.57%	1.62%			
7	CNY	CHF	AUD	CHF	CHF	CHF	AUD	CNY	CHF	CHF	AUD	CHF	CHF	CNY	CHF	AUD	AUD	CNY	AUD	AUD	CNY	AUD
	1.39%	1.91%	1.60%	1.63%	1.53%	1.66%	1.65%	1.60%	1.60%	1.57%	1.62%	1.63%	1.62%	1.46%	1.58%	1.39%	1.38%	1.56%	1.48%			
8	CHF	AUD	CHF	AUD	AUD	CHF	AUD	AUD	AUD	CHF	CAD	AUD	CAD	CAD	CHF	CHF	CHF	CHF	CHF	AUD	CHF	CHF
	1.38%	1.74%	1.55%	1.47%	1.50%	1.61%	1.64%	1.54%	1.51%	1.47%	1.57%	1.75%	1.50%	1.43%	1.57%	1.26%	1.42%	1.48%	1.43%			
9	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	VEF	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD
	1.09%	1.28%	1.41%	1.23%	1.15%	1.30%	1.24%	1.19%	1.18%	1.28%	1.26%	1.32%	1.30%	1.14%	1.45%	1.22%	1.32%	1.31%	1.33%			
10	THB	THB	THB	THB	SEK	THB	SEK	SEK	THB	THB	THB	THB	THB	THB	HKD	AUD	THB	SGD	THB	THB	THB	THB
	0.98%	0.98%	1.04%	0.99%	1.01%	1.01%	1.03%	1.00%	0.95%	0.93%	0.94%	1.07%	1.01%	1.14%	1.38%	0.94%	1.01%	1.06%	1.03%			

(注) USD: 米ドル, EUR: ユーロ, GBP: イギリスポンド, JPY: 日本円, CNY: 人民元, CAD: カナダドル, AUD: オーストラリアドル, CHF: スイスフラン, HKD: 香港ドル, THB: タイ・バーツ, SEK: スウェーデン・クローネ, SGD: シンガポール・ドル, VEF: ベネズエラ ボリバル

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

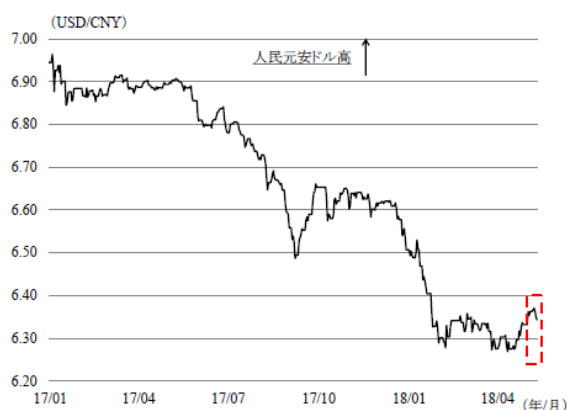
RMB REVIEW

◆来週は対ドルで一旦下落一服か

・今週 (5/7～) のレビュー

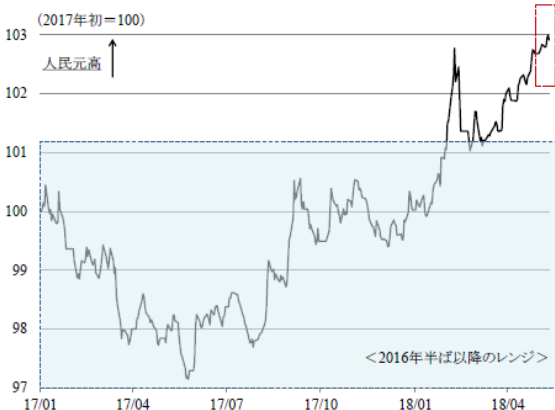
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、4 月後半から開始されていた下落局面が 5 月第 1 週に 6.35 台でもみ合いとなり、一旦小休止となっていた。こうした中、今週の人民元は、週初 6.3500 で寄り付くと、グローバルなドル全面高の流れを受けて下落が再開。9 日には、1 月 24 日以来の安値となる週間安値 6.3830 をつけた。もっとも、同水準では輸出企業による実需のドル売りや、トレーダーなどによる利益確定のドル売りもあり人民元高方向へ転じ、週後半のドル反落も相俟って結果的に人民元は週初の寄り付きも上回って上昇している。週末 11 日に週間高値 6.3372 をつけ、本稿執筆時点では 6.34 台で推移している(第 1 図)。

第 1 図：人民元相場(対ドル)の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元通貨バスケット指数の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 毎朝公表の基準レートに基づく指数。

・人民元通貨バスケット指数の上振れが続くが、当局はまずは様子見か

今週の人民元相場は対ドルで 4 月後半からの下落局面が週前半にかけて続いた後、週後半に反発した。この間、人民元通貨バスケット指数(名目実効レート)はほぼ一貫して上昇基調にあった中(第 2 図)、ドルが週前半まで上昇した後に反落しており、人民元対ドル相場は、こうしたドルの動きに基本的に沿った推移となった。引き続き人民元通貨バスケット指数は、中国当局が望ましいと考えていると当方が推測している 2016 年後半以降に形成したレンジの上限を超えて推移している。しかも 2 月につけた高値も上抜けており、目先さらなる上振れも視野に入れておく必要がある。

こうした同指数の推移について当方は、中国人民銀行の人民元通貨政策が修正されたのではなく、市場の需給環境が作用しているとの見方を維持している。5 月 3、4 日と北京で行なわれた米中閣僚級の通商交渉(後述)でも今後の明確な方向性が示されるには至らず、万一人民元通貨政策を修正するにしても、このタイミングで実施されるとは考え難い。

同指数は上昇しているが、人民元の対ドル相場はむしろ下落していることから、輸出への悪影響などに関する当局の懸念は一定程度緩和されている面はあろう。むしろドル上昇に伴う人民元の対ドルでの急激な下落が同指数の上昇により緩和されているとみることもできる。中国当局は、人民元通貨バスケット指数の基本的安定により、人民元の対ドルでの柔軟性を高めて行くのは基本的方向性ながら、ドルが急激に変動する局面では、対ドルでの一定の安定にもまだ配慮している可能性がある。

以上のような点からも、当局にとって人民元通貨バスケット指数の上昇を強く牽制するような状況ではないと思われる。年初から続く同指数の上昇局面では、対外資本流出の一部緩和策を公表するなどして、市場の期待を人民高抑制方向へ誘導すると共に、長い目でみた人民元のクロスボーダー需給をバランスさせることにも通じる

施策が発表されている。当面は、こうした施策の効果もみながらドルも含めた相場動向を注視して行くものと思われる。

・閣僚級による米中通商交渉は継続協議へ

5月3、4日には、ムニニューシ米財務長官、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表らが北京を訪問し、経済担当の劉鶴中国副首相などと懸案の通商問題に関する交渉が行なわれた。通商法 301 条に基づく米国の制裁措置が 6 月を目途に正式に発表される予定であり、中国も対米融和策を公表していたことから、決着に向けた一定の前進があり得るかにもみえたが、実際は米国がさらに厳しい要求を突きつけ、それに中国も対抗した形となった(第1表)。特に米国は中国に対する対米貿易赤字削減額を、従来要求していた1,000億ドルに加え、2020年までさらに追加で1,000億ドル(合計2,000億ドル)削減することを要求するなど、中国にとっては相当にハードルの高い内容となっている。来週には早くも劉鶴副首相がワシントンを訪ねて2回目の交渉が行なわれる予定だ。今後こうした米国の要求に対して中国がどういった対応に出て来るかが注目されるが、いずれにせよ交渉全体の落としどころはより見通し難くなった。足元の人民元通貨バスケット指数の上昇は、こうした通商摩擦のエスカレートが、中国当局の通貨政策を人民元高方向に追い込むリスクを材料視している可能性もあろう。

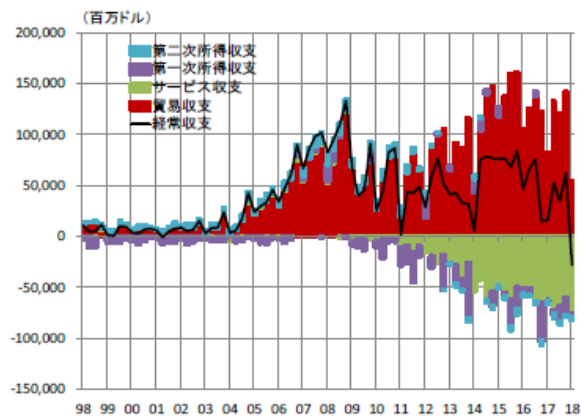
第1表: 5月3、4日の米中通商交渉での米国及び中国の要求リスト概要

米国による中国に対する要求	
①対米貿易黒字の削減	⑤米国のサービス産業
・2020年末までに対米貿易黒字を、2018年比2,000億ドル削減する。	・中国が米国のサービス産業による中国市場へのアクセスを改善する。
②米国の技術と知的財産権の保護	⑥措置の実行
・中国による「中国製造2025」計画が対象としている産業における過剰生産につながる政府支援や補助金の即時停止。 ・技術移転に関連した政策や慣行の縮減。 ・政府支援によるサイバー攻撃/技術盗取の停止。 ・知的財産権保護政策の強化。 ・2018年7月までに米国の関税措置に対する中国のWTOへの申し立てを取り下げる。 ・中国が、米国の通商措置に対して対抗措置を取らない。	・両国は四半期に1度目標や改革について検証するために会合を持つ。 ・米国が中国が取り極めを遵守していないと認定した場合、米国は中国製品に関税や輸入制限を設定するなどの措置を取る。 ・中国が、米国による関税措置や制限などに対して対抗措置を取らない。 ・中国がWTOに対して非市場国の認定停止の要求を取り下げ、以後再度要求もしない。 ・中国は、他国からの積み替えによる禁止品目についての通知を受領して15日以内に、当該貨物に関する全ての明細を開示する。 ・実行されない場合は、関税賦課が実施される。 ・中国が取り極めを遵守しなかった場合、米国はそれによる損害を補填するため、中国からの輸入品に関税を賦課したり、物品を差し押さえたりする。 ・中国は米国の措置に対して如何なる対抗措置も取らない。
③重要技術分野への投資制限	⑦米国の農業製品
・米国にとって重要な技術分野や国家安全保障上重要な分野への中国からの投資制限に対して、中国が対抗措置を取らない。	・中国が米国の農業製品による中国市場へのアクセスを改善する。
④米国からの中国への投資	⑧関税と非関税障壁
・中国が米国から中国への投資に対する制限によって、貿易を歪めない。 ・中国へ投資を行う米国投資家が、公正・公平・効率的な扱いを受ける。 ・中国は2018年7月までに海外投資家による対内投資に関するネガティブリストを改善する。	・2020年7月までに、中国は決定的に重要な分野以外の全ての物品の関税を、米国における同じ物品の関税水準まで引き下げる。 ・中国は特定された非関税障壁を削減すると共に、米国が「中国製造2025」計画の対象を含む非常に重要な分野の製品に対して関税や輸入制限を設定することを認める。
中国による米国に対する要求	
・米国による中国の投資家に対する公平な扱いが実現しない場合、中国経済の対外開放政策は米国には適用されない。 ・集積回路の中国への輸出禁止の解除。 ・中国製品に対する25%の追加関税賦課の停止。 ・米国政府による資材調達先に、中国の科学技術製品・サービスを対象として含める。 ・国家安全保障上の観点においても、中国企業を公平に扱う。 ・米国のZTE(中興通訊)に対する輸出禁止を改善する。 ・以後中国に対して通商法301条上の措置を発動しない。 ・電子支払い市場を中国の企業に開放する。 ・中国国際金融公司(CICC)に対する金融業のライセンスを承認する。	

・今年第1四半期は17年ぶりの経常赤字を計上

5月4日に公表された中国の本年第1四半期経常収支は、▲282億ドルと2001年第2四半期以来約17年ぶりの赤字となった(第3図)。内訳をみると、堅調な景気などを背景に、財やサービスの輸入が増勢傾向にあり過去最高水準で推移する中、第1四半期は旧正月の影響でも収支は悪化し易い傾向にあり、財収支・サービス収支共に悪化したことが主因となった。8日発表の4月分中国貿易収支では、輸出が前年比+12.9%(前月:▲2.7%)と旧正月の影響による歪みのある前月から急回復するなど、引き続き安定推移していることが確認されている(第4図)。もっとも、貿易収支は2015年頃をピークに減少傾向にあり、より内需に依存する方向へと中国経済の構造改革が緩やかに進んでいることを示唆している。また、10日発表の4月分消費者物価指数(前年比)は、+1.8%と前月分(同+2.1%)から小幅低下、4月分生産者物価指数(前年比)が同+3.4%と前月分(同+3.1%)から小幅に反発(第5図)。インフレ動向は引き続き安定して推移している。

第3図：中国経常収支



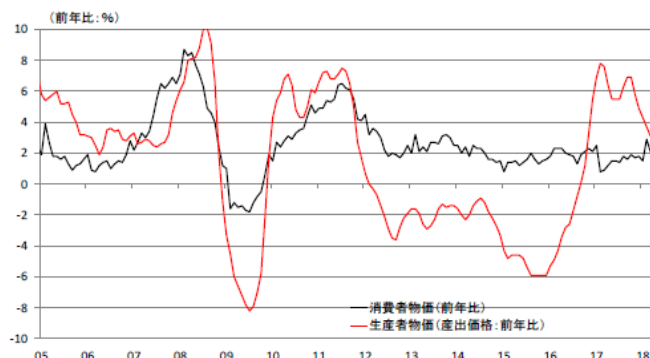
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：中国貿易収支・輸出入(前年比)推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第5図：中国消費者物価(前年比)と生産者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週の見通し

人民元通貨バスケット指数は、2 月につけた直近高値を超えても特に中国当局による強い牽制措置はみられていない。燦る米中通商摩擦が、最終的に中国当局の人民元通貨政策に影響を与えるのではないかと懸念などを材料に、同指数は来週もさらに強含む展開を想定しておく必要がある。一方、ドルは米金利上昇を背景にさらなる上昇はあり得る展開だが、目先は一旦もみ合いを見込んでいる。4 月中旬から人民元は対ドルで下落して来たが、来週はこうしたドルの動きを反映して一先ず下落一服となりもみ合いで推移しそうだ。

経済指標では来週は4 月分小売売上など月次主要統計の一部が発表される予定であり、引き続き景気に減速の兆しが出ていないか注視したい。来週は劉鶴中国副首相が 2 回目の米中閣僚級通商交渉のため、ワシントンに訪問する予定。前回の米国からの新たな提案内容などに鑑みれば、今回の交渉で明確な方向性が出るとは考え難いが、今後を探る上で手掛かりになる材料(中国のさらなる対案など)が出て来るか注目したい。

(5月11日15時 作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.05.07	6.3500	6.3463~ 6.3674	6.3649	0.0060	5.8246	-0.0066	0.81078	0.0004	7.5930	-0.0129	2.5000	3285.03	47.80
2018.05.08	6.3656	6.3592~ 6.3690	6.3676	0.0027	5.8429	0.0183	0.81095	0.0002	7.5693	-0.0237	2.5400	3311.20	26.17
2018.05.09	6.3757	6.3708~ 6.3830	6.3784	0.0108	5.8134	-0.0295	0.81175	0.0008	7.5590	-0.0103	2.6800	3308.29	-2.91
2018.05.10	6.3692	6.3499~ 6.3700	6.3613	-0.0171	5.7899	-0.0235	0.80902	-0.0027	7.5420	-0.0170	2.7500	3325.43	17.14
2018.05.11	6.3372	6.3302~ 6.3487	6.3351	-0.0262	5.7964	0.0065	0.80672	-0.0023	7.5610	0.0190	2.6900	3312.52	-12.91

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 6 月 16 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>